

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クレオ  
 コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 阿南 祐治  
 (氏名) 土屋 淳一  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5769-3640  
 平成26年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,387	3.1	259	△40.2	274	△37.5	44	△87.6
25年3月期	11,044	12.1	434	21.8	439	20.0	356	△11.8

(注) 包括利益 26年3月期 57百万円 (△84.1%) 25年3月期 358百万円 (△11.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.06	—	1.0	4.1	2.3
25年3月期	40.48	—	8.0	6.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,782	4,602	67.3	527.37
25年3月期	6,533	4,612	70.1	524.89

(参考) 自己資本 26年3月期 4,565百万円 25年3月期 4,581百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	978	△686	△67	3,148
25年3月期	93	△654	△81	2,923

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	12.4	1.0
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	98.7	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	5,200 ～5,600	△2.4 ～5.1	60 ～100	△62.2 ～△37.0	10 ～50	△88.6 ～△43.2
通期	11,500 ～12,500	1.0 ～9.8	300 ～400	9.2 ～45.6	200 ～300	354.0 ～580.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,237,319 株	25年3月期	9,237,319 株
26年3月期	579,583 株	25年3月期	508,044 株
26年3月期	8,699,736 株	25年3月期	8,807,547 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	207	21.8	25	△2.9	48	9.2	165	81.6
25年3月期	170	48.9	25	—	44	—	91	△70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.08	—
25年3月期	10.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,248	4,202	98.9	485.38
25年3月期	4,164	4,096	98.4	469.29

(参考) 自己資本 26年3月期 4,202百万円 25年3月期 4,096百万円

当社は平成23年4月1日付で会社分割を実施し持株会社体制となりました。そのため、当社の個別業績は持株会社としての数値となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成26年5月15日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
(4) 事業等のリスク .....	P. 4
2. 企業集団の状況 .....	P. 6
3. 経営方針 .....	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 7
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	P. 7
4. 連結財務諸表 .....	P. 8
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 10
連結損益計算書 .....	P. 10
連結包括利益計算書 .....	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 16
5. 個別財務諸表 .....	P. 23
(1) 貸借対照表 .....	P. 23
(2) 損益計算書 .....	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 26
6. その他 .....	P. 28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられております。そして、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっており、雇用・所得環境の先行きも不透明感が残っている状況であります。

当業界におきましても、顧客の情報化投資を抑制する動きに下げ止まりは見えるものの、受注環境は上向き傾向とはならず、引続き厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社グループは平成23年4月1日付の当社持株会社化および会社分割により、事業ごとの責任と権限の明確化、スピード経営・自主独立経営の徹底、各業種・業態に最適な経営体制の確立、変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立を実現し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を目指しております。

なお、当連結会計年度における、当社グループの状況は、売上は前期より微増となりましたが、営業利益、経常利益、当期純利益に関しては、クレオマーケティング事業における、不採算プロジェクト対応が長引いたため、前期より大幅に減少しております。

以上の結果、売上高113億87百万円（前期比3.1%増）、営業利益2億59百万円（前期比40.2%減）、経常利益2億74百万円（前期比37.5%減）、当期純利益は44百万円（前期比87.6%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

- ・クレオマーケティング事業（主たる事業：基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供）

前期に発生した不採算プロジェクトの影響が今期にも長引いた結果、機会損失ならびに製品維持メンテナンス費用等が想定以上となったことが大きな要因となり、売上は微減、利益は大幅減となりました。

その結果、売上高は24億50百万円（前期比5.3%減）、営業損失37百万円（前期は営業利益44百万円）となりました。

- ・クレオソリューション事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発）

既存顧客との関係強化による受注増、教育・組織・環境を主とした人財投資、継続的なトラブルプロジェクト防止を徹底した結果、前期より売上・利益共に堅調に増加となりました。

その結果、売上高は36億15百万円（前期比7.9%増）、営業利益2億1百万円（前期比10.1%増）となりました。

- ・筆まめ事業（主たる事業：はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売）

主力製品である、平成25年9月に発売した毛筆ソフト「筆まめVer.24」製品の市場縮小の影響等により、売上・利益ともに前期を下回りました。

その結果、売上高は11億19百万円（前期比6.5%減）、営業利益40百万円（前期比65.9%減）となりました。

- ・クレオネットワークス事業（主たる事業：ICT基盤サービスプラットフォームとメディアプラットフォームの提供）

ビジネス基盤サービス「SmartStage」を中心としたサービス展開が堅調に進み、売上は微増となりましたが、利益に関しては、継続的な開発投資に伴うソフトウェア償却負担増による売上原価の増加および体制強化のための人員増強に伴う人件費等の販売費及び一般管理費の増加などにより、前期を下回りました。

その結果、売上高は6億56百万円（前期比5.7%増）、営業利益5百万円（前期比88.0%減）となりました。

- ・クリエイトラボ事業（主たる事業：ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス）

サービス品質の向上、既存顧客および社内のコミュニケーション強化に努めた結果、商談数が増加し売上は増加、利益は徹底したコスト削減と一部事業売却に係る利益貢献により大幅な増加となりました。

その結果、売上高は35億44百万円（前期比7.8%増）、営業利益1億21百万円（前期比38.2%増）となりました。

次期の業績予想

今後の経済見通しについては、景気を持ち直し傾向が続いておりますが、海外景気の下振れ懸念、消費税増の影響等、不安定要素も多く、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。依然として企業の情報化投資に対する姿勢は慎重であり、厳しい状況が続くと懸念されます。

このような環境の下、当社グループはスピード感を持った経営体制のもと、各グループ会社の強みを活かしたサービスに磨きをかけ、生産性の向上を図ってまいります。また、徹底した経費削減は一定の成果ができましたが、今後も継続し収益力向上に努めてまいります。

これらの成果として、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高115億～125億円、経常利益3億～4億円、当期純利益2億～3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億13百万円の増加となりました。

これは主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億35百万円の増加となりました。

これは主として投資有価証券の増加によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億65百万円の増加となりました。

これは主として賞与引当金の増加及び未払法人税等の増加によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、5百万円の減少となりました。

これは主として資産除去債務の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、10百万円の減少となりました。

これは主として自己株式の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より8億85百万円収入が多く、9億78百万円の収入になりました。これは、減価償却費の増加及び売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より32百万円支出が多く、6億86百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より13百万円支出が少なく、67百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第37期 平成22年3月期	第38期 平成23年3月期	第39期 平成24年3月期	第40期 平成25年3月期	第41期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	73.6	67.9	66.0	70.1	67.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	24.5	23.9	31.0	48.8	42.5
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	28.9	444.2	1140.9	337.6	9,003.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えております。

配当に関しては長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことができ、配当の決定機関は、中間配当と期末配当ともに取締役会となっております。なお、配当につきましては、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」「中間配当は毎年9月30日を基準日、期末配当は毎年3月31日を基準日として、配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

平成26年3月期の配当金については、期末配当を1株当たり5円(中間配当は1株当たり0円)とし、今後は同配当水準を継続し、当社の連結業績に応じて段階的な引き上げも視野にいたしております。

(4) 事業等のリスク

当社は、製品・サービス別に下記の形に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループ状況は次のとおりとなっております。

名称	住所	資本金	主要事業概要	議決権 所有割合 (%)
株式会社クレオ	東京都港区	3,149百万円	持株会社	—
株式会社 クレオマーケティング	東京都港区	100百万円	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供	100
株式会社 クレオソリューション	東京都港区	100百万円	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発	100
株式会社 クレオサンライズ	東京都港区	10百万円	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発	100 (100)
株式会社 筆まめ	東京都港区	100百万円	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売	100
株式会社 クレオネットワークス	東京都港区	100百万円	ICT基盤サービスプラットフォームとメディアプラットフォームの提供	100
株式会社 クリエイトラボ	東京都品川区	140百万円	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス	97.5 [2.5]
株式会社 ヒューマン・ネットワーク	東京都品川区	90百万円	コールセンターアウトソーシングを中心としたサポート&サービス	94 (94) [6]
株式会社 アイティアイ	東京都品川区	24百万円	システムの開発、運用、保守を中心としたサポート&サービス	90 (90) [10]

(注1) 株式会社クリエイトラボは従業員持株会が2.5%の議決権を保有しております。

(注2) 株式会社ヒューマン・ネットワークは従業員持株会が3.3%の議決権を保有しております。

(注3) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(注4) 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

(注5) 株式会社クレオサンライズは平成25年10月2日に新設し、連結子会社となっております。

(注6) 株式会社ヒューマン・ネットワークは平成26年4月1日に商号を株式会社セールスゲイトに変更しております。

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち富士通株式会社ならびにその系列企業及びヤフー株式会社への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、富士通㈱ならびにその系列企業を含めたグループ全体が24.8%及びヤフー㈱15.5%となっております。なお、富士通㈱ならびにその系列企業及びヤフー㈱と当社グループの間には取引基本契約を締結しており、取引関係については取引開始以来安定したものとなっております。しかし、昨今の急激な景気悪化に伴い、富士通㈱ならびにその系列企業、またヤフー㈱において現在外注発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② その他

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける事業リスクにつきましては、以下の通りでございます。

- (1) 株式会社クレオマーケティングの中核製品である「Z e e M」は法人向け人事給与・会計・人材開発・就業管理システム製品のため、商談期間として数ヶ月を要し、売上が期末月に集中する傾向があります。さらに商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が次期以降にずれこむ可能性があります。また、製品品質の管理については徹底したチェックを行っておりますが、予想を超える事態により品質精度の問題が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 株式会社クレオソリューションは、顧客との間に請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、開発工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした不採算プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を軸としたプロジェクト管理を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。
- (3) 株式会社筆まめの主力製品である「筆まめ」は、製品発売時に売上が集中する傾向があります。また、当社グループではバージョンアップ製品の納期管理及び品質テストを徹底しておりますが、予想を超える事態により開発納期の遅延ならびに品質精度の問題が発生した場合や、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により販売予想が変動した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 同業他社・顧客に関するリスク

当社グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにソフトウェアパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが、競争状況が激化し受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

さらに、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなど法的リスクと損害が発生する可能性があります。

3. 関係会社等に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。各社とも業容の規模に応じて人員の確保等を強化する方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績、キャッシュフローに影響を与える可能性があります。

4. 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

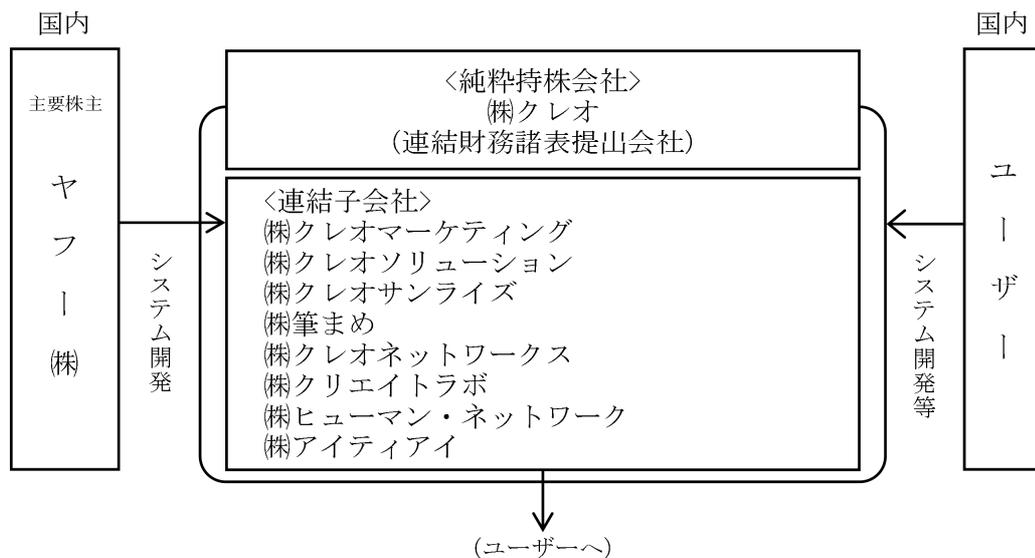
当社グループの事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、I SMSの取得を実現しております。これらの施策にもかかわらず、個人情報ははじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材確保に関するリスク

当社グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団の状況は次のとおりとなります。



(注) 株式会社ヒューマン・ネットワークは平成26年4月1日に商号を株式会社セールスゲイトに変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「eCREO宣言」と題し、「より高い、より強い、価値の創造に挑戦し続ける決意」として以下のキーワードを掲げております。

- ・ VISION／MISSION ステークホルダー(株主、顧客、社員、社会)への貢献
- ・ ABILITY Power to Find, Design, and Create 自ら発見、構想、想像する力
- ・ VALUE つねに期待を超える、新しい価値の創造

当社は1974年の創業以来、ITという無限の可能性のある分野で、当社ならではの新しい価値を積極的に創造し、ステークホルダーに貢献し続けていくことをその目的にしております。

そして、企業力をさらに増強していくために既存概念を打破し、現場での個々の技術を飛躍的に増大させる力を創ることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の指標として、売上高・営業利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界をとりまく環境は、様々な面で大きく変化しております。

当社グループは業界の中では中堅の位置付けですが、大手ハードメーカ、SI（システムインテグレータ）会社、ITベンチャー会社との差別化を図っていく必要があります。そのために大手競合他社よりもきめ細かいサービスの提供と機敏性の確保、ベンチャー系では対応が難しい開発から運用までのトータルサービスの提供、ITバブルに左右されない堅実性、信頼性、さらに安心して開発を任せられるよう品質並びにセキュリティ体制を追求してまいります。

また、当社はスピード感を持った経営体制にするため平成23年4月1日より持株会社制に移行し、大きく構造を変えました。これにより、厳しい市場環境や競争環境を各事業単位で実感し、神経を研ぎ澄ましてスピード感をもった行動を各社員が自覚し、当社グループは新たな成長ステージを目指します。この変更を第2の創業と位置づけ、気持ちを新たに事業に取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。そのため、次のような課題を認識し、克服に向け継続的な取組をしてまいります。

##### 1. 売上の拡大、営業利益の確保およびコストダウンの推進

大型プロジェクト案件の継続的受注、ストックビジネスの強化、既存顧客との取引拡大、新規顧客の開拓等により、受注・売上の拡大に努めます。また、徹底したコスト管理を継続して推進し、経費削減に努めます。

##### 2. 生産性と品質の向上

ソフトウェア受託を中心にPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を軸としたプロジェクト管理を強化し、開発技術の標準化や効率化を推進し、開発の費用・手段の効率化と製品の品質向上に努めます。

##### 3. 従業員の育成と確保

各グループ会社毎に必要とされる技術・情報教育を各社毎に充実させ、より専門性の高い従業員の育成に努めます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,923	3,148
受取手形及び売掛金	1,993	2,041
商品及び製品	19	21
仕掛品	234	174
その他	318	216
流動資産合計	5,489	5,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220	215
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91	△88
建物及び構築物(純額)	128	126
工具、器具及び備品	178	163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△135	△118
工具、器具及び備品(純額)	42	45
リース資産	—	3
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	2
土地	0	0
有形固定資産合計	171	174
無形固定資産		
のれん	5	2
ソフトウェア	574	598
ソフトウェア仮勘定	71	102
その他	0	3
無形固定資産合計	652	706
投資その他の資産		
投資有価証券	8	82
その他	212	216
投資その他の資産合計	220	298
固定資産合計	1,044	1,179
資産合計	6,533	6,782

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	448	472
未払金	485	461
未払法人税等	28	91
賞与引当金	341	429
返品調整引当金	60	89
資産除去債務	4	9
その他	452	534
流動負債合計	1,822	2,087
固定負債		
未払役員退職慰労金	29	28
資産除去債務	49	45
その他	20	19
固定負債合計	99	93
負債合計	1,921	2,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	743	743
利益剰余金	843	843
自己株式	△154	△178
株主資本合計	4,581	4,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	7
その他の包括利益累計額合計	0	7
少数株主持分	30	36
純資産合計	4,612	4,602
負債純資産合計	6,533	6,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,044	11,387
売上原価	8,367	8,823
売上総利益	2,677	2,563
販売費及び一般管理費		
販売促進費	112	106
広告宣伝費	165	141
給料手当及び賞与	737	737
退職給付費用	26	25
賞与引当金繰入額	53	67
役員報酬	251	275
その他	896	949
販売費及び一般管理費合計	2,243	2,303
営業利益	434	259
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険料	2	1
助成金収入	—	10
その他	4	2
営業外収益合計	6	15
営業外費用		
支払利息	0	0
事務取扱手数料	1	0
為替差損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	439	274
特別利益		
固定資産売却益	—	0
事業譲渡益	—	24
その他	—	1
特別利益合計	—	26
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	1	—
和解金	—	55
ソフトウェア評価損	—	49
減損損失	—	21
その他	0	1
特別損失合計	2	127
税金等調整前当期純利益	436	173

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	74	127
法人税等調整額	3	△4
法人税等合計	77	123
少数株主損益調整前当期純利益	358	50
少数株主利益	2	5
当期純利益	356	44

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	358	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	7
その他の包括利益合計	0	7
包括利益	358	57
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356	51
少数株主に係る包括利益	2	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	743	531	△123	4,300
当期変動額					
当期純利益			356		356
自己株式の取得				△31	△31
剰余金の配当			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	312	△31	280
当期末残高	3,149	743	843	△154	4,581

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0	24	4,325
当期変動額				
当期純利益				356
自己株式の取得				△31
剰余金の配当				△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	5	5
当期変動額合計	△0	△0	5	286
当期末残高	0	0	30	4,612

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	743	843	△154	4,581
当期変動額					
当期純利益			44		44
自己株式の取得				△23	△23
剰余金の配当			△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	0	△23	△23
当期末残高	3,149	743	843	△178	4,558

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0	30	4,612
当期変動額				
当期純利益				44
自己株式の取得				△23
剰余金の配当				△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	7	5	12
当期変動額合計	7	7	5	△10
当期末残高	7	7	36	4,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	436	173
減価償却費	317	501
のれん償却額	2	2
減損損失	—	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△159	87
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	0	0
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	1
ソフトウェア評価損	—	49
和解金	—	55
売上債権の増減額(△は増加)	△258	△48
たな卸資産の増減額(△は増加)	34	57
仕入債務の増減額(△は減少)	111	23
未払金の増減額(△は減少)	45	△26
未払消費税等の増減額(△は減少)	△115	10
その他	△93	108
小計	290	1,045
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△197	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	93	978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15	△48
無形固定資産の取得による支出	△629	△561
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△64
差入保証金の差入による支出	△12	△11
差入保証金の回収による収入	3	7
その他	△1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654	△686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	9	—
長期借入金の返済による支出	△15	—
配当金の支払額	△43	△43
自己株式の取得による支出	△31	△23
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	△67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△642	224
現金及び現金同等物の期首残高	3,566	2,923
現金及び現金同等物の期末残高	2,923	3,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

株式会社クレオマーケティング

株式会社クレオソリューション

株式会社クレオサンライズ

株式会社筆まめ

株式会社クレオネットワークス

株式会社クリエイトラボ

株式会社ヒューマン・ネットワーク

株式会社アイティアイ

上記のうち、株式会社クレオサンライズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。株式会社ヒューマン・ネットワークは平成26年4月1日に商号を株式会社セールスゲイトに変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

工具、器具及び備品 3~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に下記の形に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容
クレオマーケティング事業 (株式会社クレオマーケティング)	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供
クレオソリューション事業 (株式会社クレオソリューション 株式会社クレオサンライズ)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発
筆まめ事業 (株式会社筆まめ)	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売
クレオネットワークス事業 (株式会社クレオネットワークス)	ICT基盤サービスプラットフォームとメディアプラットフォームの提供
クリエイトラボ事業 (株式会社クリエイトラボ 株式会社ヒューマン・ネットワーク 株式会社アイティアイ)	ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス

(注1) 株式会社クレオサンライズは平成25年10月2日に新設し、連結子会社となっております。

(注2) 株式会社ヒューマン・ネットワークは平成26年4月1日に商号を株式会社セールスゲイトに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケ ティ ング 事業	クレオ ソ リ ユ ー シ ョ ン 事 業	筆 ま め 事 業	クレオ ネ ッ ト ワ ー ク ス 事 業	ク リ エ イ ト ラ ボ 事 業	合 計
売上高						
外部顧客への売上高	2,588	3,350	1,197	621	3,287	11,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	136	24	0	158	526	845
計	2,724	3,375	1,197	779	3,813	11,890
セグメント利益	44	183	120	43	88	479
セグメント資産	1,573	1,288	577	391	1,360	5,190
セグメント負債	1,185	1,053	360	248	617	3,465
その他の項目						
減価償却費	94	18	155	23	11	304
のれんの償却額	—	—	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312	37	181	89	24	645

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケ ティング 事業	クレオ ソリュー ション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネット ワークス 事業	クリエイト ラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,450	3,615	1,119	656	3,544	11,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	169	12	0	140	517	839
計	2,619	3,628	1,119	796	4,061	12,226
セグメント利益又は損失(△)	△37	201	40	5	121	332
セグメント資産	1,426	1,443	619	471	1,475	5,436
セグメント負債	1,243	1,171	405	337	667	3,825
その他の項目						
減価償却費	226	31	156	53	27	494
ソフトウェア評価損	48	1	-	-	-	49
減損損失	21	-	-	-	-	21
のれんの償却額	-	-	-	-	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206	32	178	156	46	620

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,890	12,226
セグメント間取引消去	△845	△839
連結財務諸表の売上高	11,044	11,387

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	479	332
セグメント間取引消去	△71	△97
全社費用および利益(注)	25	25
連結財務諸表の営業利益	434	259

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,190	5,436
セグメント間取引消去	△2,821	△2,902
全社資産(注)	4,164	4,248
連結財務諸表の資産合計	6,533	6,782

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,465	3,825
セグメント間取引消去	△1,612	△1,691
全社負債(注)	68	46
連結財務諸表の負債合計	1,921	2,180

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	304	494	13	7	317	501
ソフトウェア評価損	-	49	-	-	-	49
減損損失	-	21	-	-	-	21
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	645	620	-	-	645	620

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,532	主にクレオソリューション事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,764	主にクレオソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
減損損失	21	-	-	-	-	-	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	2	-	2
当期末残高	-	-	-	-	5	-	5

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	2	-	2
当期末残高	-	-	-	-	2	-	2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	524.89円	527.37円
1株当たり当期純利益金額	40.48円	5.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	356	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	356	44
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,807	8,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,381	1,297
売掛金	9	9
前払費用	0	1
短期貸付金	1,218	1,359
その他	101	154
流動資産合計	2,711	2,822
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	62	62
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18	△25
建物(純額)	44	37
工具、器具及び備品	15	15
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6	△9
工具、器具及び備品(純額)	8	5
土地	0	0
有形固定資産合計	53	43
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6	80
関係会社株式	1,164	1,164
関係会社長期貸付金	181	91
その他	47	46
投資その他の資産合計	1,399	1,383
固定資産合計	1,453	1,426
資産合計	4,164	4,248

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	0	0
未払金	40	11
未払費用	0	0
未払法人税等	7	11
預り金	0	0
賞与引当金	0	0
その他	2	1
流動負債合計	51	26
固定負債		
繰延税金負債	3	7
未払役員退職慰労金	0	—
資産除去債務	12	12
固定負債合計	16	19
負債合計	68	46
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金		
その他資本剰余金	743	743
資本剰余金合計	743	743
利益剰余金		
利益準備金	4	8
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	353	471
利益剰余金合計	357	480
自己株式	△154	△178
株主資本合計	4,096	4,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	7
評価・換算差額等合計	—	7
純資産合計	4,096	4,202
負債純資産合計	4,164	4,248

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	64	100
経営指導料	89	90
資産利用料	16	16
売上高合計	170	207
売上総利益	170	207
販売費及び一般管理費	144	182
営業利益	25	25
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	18	23
営業外費用		
事務取扱手数料	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	44	48
特別損失		
投資有価証券評価損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前当期純利益	43	46
法人税、住民税及び事業税	△44	△119
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△2	—
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	△47	△119
当期純利益	91	165

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,149	743	743	—	310	310	△123	4,080
当期変動額								
当期純利益					91	91		91
自己株式の取得							△31	△31
剰余金の配当					△44	△44		△44
利益準備金の積立				4	△4	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	4	42	47	△31	15
当期末残高	3,149	743	743	4	353	357	△154	4,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	4,080
当期変動額			
当期純利益			91
自己株式の取得			△31
剰余金の配当			△44
利益準備金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	15
当期末残高	—	—	4,096

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,149	743	743	4	353	357	△154	4,096	
当期変動額									
当期純利益					165	165		165	
自己株式の取得							△23	△23	
剰余金の配当					△43	△43		△43	
利益準備金の積立				4	△4	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	4	117	122	△23	98	
当期末残高	3,149	743	743	8	471	480	△178	4,195	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	4,096
当期変動額			
当期純利益			165
自己株式の取得			△23
剰余金の配当			△43
利益準備金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	7	7
当期変動額合計	7	7	105
当期末残高	7	7	4,202

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

当社は平成26年1月30日開催の取締役会において、代表取締役の変動を決議しております。

(1) 変動の理由

当社グループの更なる業績向上ならびに、当社を中心としたグループの連携強化を図るためであります。

(2) 変動日と変動の内容

・平成26年4月1日付

新役職名	氏名	旧役職名
代表取締役社長	阿南 祐治 (あなん ゆうじ)	代表取締役副社長
取締役	林 森太郎 (はやし しんたろう)	代表取締役社長